

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 内外テック株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 3374 URL <http://www.naigaitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 権田 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中田 治 TEL (03) 5433-1123 (代表)
 半期報告書提出予定日 平成19年12月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,580	△1.9	192	△50.1	190	△47.8	84	△62.6
18年9月中間期	10,789	28.5	385	—	364	—	226	—
19年3月期	21,693	—	707	—	688	—	312	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	16	68	—	—
18年9月中間期	44	60	—	—
19年3月期	61	72	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	12,018	2,462	2,462	20.5	485	52		
18年9月中間期	13,436	2,405	2,405	17.9	474	35		
19年3月期	12,955	2,451	2,451	18.9	483	37		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,462百万円 18年9月中間期 2,405百万円 19年3月期 2,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△43	△166	△271	3,088				
18年9月中間期	1,124	△18	△569	3,362				
19年3月期	1,626	390	△1,271	3,570				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	10	00	10	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	10	00	10	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,700	0.0	610	△13.7	560	△18.7	320	2.2	63	10

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 5,072,000株 18年9月中間期 5,072,000株 19年3月期 5,072,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,100株 18年9月中間期 800株 19年3月期 800株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,509	△2.5	201	△14.8	236	△3.6	142	△10.6
18年9月中間期	9,748	28.7	236	—	245	—	159	—
19年3月期	19,525	—	528	—	551	—	289	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	28	18
18年9月中間期	31	50
19年3月期	57	08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	10,068		2,223		22.1	438	58	
18年9月中間期	11,225		2,066		18.4	407	46	
19年3月期	10,848		2,154		19.9	424	94	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,223百万円 18年9月中間期 2,066百万円 19年3月期 2,154百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,600	0.4	420	△20.5	430	△22.1	250	△13.6	49	30

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成19年5月18日に発表いたしました業績予想は、変更はありません。上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、やや減速感はあるものの好調な企業業績を背景とした設備投資や個人消費の増勢に支えられ、底堅い成長を続けております。一方、原油価格の高止まりや米国のサブプライムローン問題の発生等により景気の下振れリスクも懸念され始めました。

当社グループが関連しております半導体業界や半導体製造装置業界は、引き続き堅調に推移いたしましたが、DRAM価格の大幅な下落等の影響により、一部半導体メーカーの投資先送りが出始め、先行きに不透明感が増しつつあります。

このような経済状況下、当社グループでは装置メーカーの設計から製作・設置までの一貫した機能(MDMS機能:Mechatronics Design & Manufacturing Services)の受託の強化により総合的なソリューションの提供を目指してまいりました。

これらの結果、一部関連市場の投資が抑制されたこともあり、当中間連結会計期間における連結売上高は105億80百万円(前年同期比1.9%減)となりました。また、損益面では、取引先からのコストダウン要請や受託製造事業における原価コストの増加等の影響により、営業利益は1億92百万円(前年同期比50.1%減)、経常利益は1億90百万円(前年同期比47.8%減)、中間純利益は84百万円(前年同期比62.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<販売事業>

電子機器・機械装置の販売事業におきましては、半導体業界や半導体製造装置業界は、引き続き堅調に推移いたしましたが、設備投資の一部先送りとコストダウン要請もあり、売上高は95億9百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は2億3百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

<受託製造事業>

電子機器・機械装置の組立等の受託製造事業におきましては、前事業年度に当社受託製造部門を新設の連結子会社に業務移管し、事業の効率化と専門性を図ってまいりましたが、新設子会社の業務立ち上げ遅れにより、売上高は16億4百万円(前年同期比10.7%減)となり、また、開発製品の費用増加や新設子会社の諸費用増加もあったため、営業損失30百万円(前年同期は営業利益1億33百万円)となりました。

(当期の見通し)

当期の見通しにつきましては、わが国経済は、民間需要等に支えられ緩やかな安定成長が続くと期待されておりますが、一方、米国経済の減速、原油価格の高止まり等の影響により成長が鈍化する懸念もあります。

また、半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、半導体市場の需給バランスが悪化し、設備投資が鈍化することも予想されます。

こうした環境のもと、当中間期の業績を踏まえ、また、各事業における下期の見通しを考慮し、連結通期予想は売上高217億円、営業利益6億10百万円、経常利益5億60百万円及び当期純利益3億20百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億36百万円(7.2%)減少し、120億100百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が4億81百万円減少及び売上高の減少により受取手形及び売掛金が4億38百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9億47百万円(9.0%)減少し、95億56百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ仕入高の減少により支払手形及び買掛金が4億84百万円減少、社債及び長期借入金が2億20百万円減少及び未払法人税等が2億5百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、24億62百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ18.9%から20.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少による増加要因がありましたが、仕入債務の減少、法人税等の支払額及び借入金等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ4億81百万円（13.5%）減少し、当中間連結会計期間末には30億88百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は43百万円となりました。この主な減少要因は、仕入債務の減少額4億84百万円及び法人税等の支払額2億86百万円などであり、主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1億90百万円及び売上債権の減少額4億39百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億66百万円となりました。これは、主として連結子会社の新規工場取得に伴う資金など有形・無形固定資産の取得による支出1億26百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億71百万円となりました。これは、主として長期借入金の純減額1億20百万円及び社債償還による支出1億円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（%）	10.5	14.0	18.2	18.9	20.5
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	19.4	17.9	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.2	—	181.7	1.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.4	—	0.2	25.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成17年3月期までの時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場かつ非登録であるため記載しておりません。

（注6）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、当該期及び今後の業績等を勘案して実施してまいります。

なお、会社法施行に伴い、配当回数の制限が撤廃されましたが、当社は当面特段の変更は予定しておりません。

上記の基本方針に基づき、当期の配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いることとし、1株当たり10円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.naigaitec.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)市場及びこれらの市場に技術的に関連した市場分野に対し、販売機能・受託製造機能さらに保守メンテナンスやプロセス管理といったサービス機能を提供できる企業として、独自性を追求するとともに、半導体関連の温度コントロールやクリーン化技術を他の産業分野にも水平展開し、さらに独自製品を開発することにより市場を広げ新たな成長セクターの創出を目指してまいります。

また、品質保証体制、CSR(企業の社会的責任)体制及び内部統制システムの確立により企業品質の向上を目指してまいります。

なお、当社グループのさらなる飛躍とグループ会社とのシナジー効果を最大限に発揮できるよう、従来の中期経営計画を見直し、新たに「中期経営計画(STEP UP 50)」を策定・発表いたしました。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成17年6月13日を払込期日とする有償一般募集公募増資により普通株式600,000株を発行し、308,550千円の資金を調達いたしました。当社の公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績の概要は以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

平成17年6月13日を払込期日とする有償一般募集公募増資(調達金額308,550千円)の資金使途計画につきましては、当社のEMS S事業への設備投資資金(20,000千円)、子会社(内外エレクトロニクス株式会社)への投融資(設備資金貸付、34,352千円)、及び残金(254,198千円)を当社の運転資金に充当することとしております。

(2) 資金充当実績

当社の設備投資資金につきましては、当社のEMS S事業を平成18年6月に新設した当社100%の連結子会社である内外テクノシステムズ株式会社へ業務移管を行ったため、平成19年度に同社への投融資を実行いたしました。

なお、内外エレクトロニクス株式会社への投融資につきましては平成18年度に実行いたしており、残金は当社の運転資金に充当をいたしてしております。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	3,507,408		3,233,629		3,715,349	
2 受取手形及び売掛金	※4	5,764,274		5,178,969		5,617,927	
3 たな卸資産		775,840		694,066		725,657	
4 その他		138,643		121,423		204,432	
貸倒引当金		△5,104		△4,548		△4,891	
流動資産合計		10,181,062	75.8	9,223,541	76.7	10,258,476	79.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	741,200		559,581		579,222	
(2) 土地	※2	1,327,585		1,124,677		1,090,677	
(3) その他	※1	38,791	2,107,576	113,674	1,797,933	43,965	1,713,866
2 無形固定資産			19,546		20,199		20,068
3 投資その他の資産	※2	1,130,409		977,811		964,163	
貸倒引当金		△1,972	1,128,437	△1,124	976,686	△1,405	962,757
固定資産合計			3,255,560		2,794,819		2,696,692
資産合計			13,436,623		12,018,360		12,955,169
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2,4	7,151,920		6,674,158		7,159,040	
2 短期借入金	※2	72,000		40,000		40,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	714,274		489,501		518,182	
4 一年以内償還予定の 社債		200,000		160,000		200,000	
5 未払法人税等		183,588		83,807		289,333	
6 賞与引当金		127,600		115,252		122,581	
7 その他		218,556		218,456		250,792	
流動負債合計		8,667,939	64.5	7,781,175	64.7	8,579,929	66.2
II 固定負債							
1 社債		320,000		160,000		220,000	
2 長期借入金	※2	1,403,189		937,031		1,029,006	
3 退職給付引当金		467,816		510,198		492,595	
4 役員退職慰労引当金		169,364		167,931		182,354	
5 その他		2,765		—		—	
固定負債合計		2,363,135	17.6	1,775,160	14.8	1,923,955	14.9
負債合計		11,031,075	82.1	9,556,336	79.5	10,503,885	81.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		389,928	2.9	389,928	3.2	389,928	3.0
2 資本剰余金		322,078	2.4	322,078	2.7	322,078	2.5
3 利益剰余金		1,538,888	11.5	1,659,587	13.8	1,625,700	12.5
4 自己株式		△358	△0.0	△466	△0.0	△358	△0.0
株主資本合計		2,250,535	16.8	2,371,127	19.7	2,337,347	18.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		155,012	1.1	90,897	0.8	113,937	0.9
評価・換算差額等合計		155,012	1.1	90,897	0.8	113,937	0.9
純資産合計		2,405,547	17.9	2,462,024	20.5	2,451,284	18.9
負債純資産合計		13,436,623	100.0	12,018,360	100.0	12,955,169	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,789,909	100.0		10,580,205	100.0		21,693,286	100.0
II 売上原価			9,575,895	88.7		9,532,199	90.1		19,293,413	88.9
売上総利益			1,214,013	11.3		1,048,006	9.9		2,399,873	11.1
III 販売費及び一般管理費										
1 給与及び賞与		378,150			395,567			837,325		
2 賞与引当金繰入額		64,874			60,151			59,224		
3 退職給付費用		34,812			38,679			72,021		
4 役員退職慰労引当金繰入額		12,989			11,695			25,979		
5 法定福利費		44,256			46,224			89,780		
6 減価償却費		7,382			15,195			19,339		
7 賃借料		22,288			22,601			43,634		
8 貸倒引当金繰入額		687			357			573		
9 その他		263,057	828,499	7.7	265,264	855,736	8.1	544,767	1,692,647	7.8
営業利益			385,513	3.6		192,270	1.8		707,226	3.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,075			4,999			3,455		
2 受取配当金		3,450			2,509			5,577		
3 賃貸収入		11,670			2,662			16,990		
4 デリバティブ評価益		1,200			447			2,575		
5 仕入割引		5,111			4,900			9,685		
6 その他		6,672	29,180	0.3	6,054	21,575	0.2	19,583	57,867	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		37,802			20,920			64,292		
2 その他		12,781	50,583	0.5	2,679	23,600	0.2	12,312	76,605	0.4
経常利益			364,111	3.4		190,244	1.8		688,488	3.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	23,218		—		139,922	
2 投資有価証券売却益		—	0.2	—	—	55,363	0.9
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—		—		168,060	
2 投資有価証券評価損		—		—	—	17,275	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3.6		190,244		3.2
法人税、住民税及び 事業税		178,793		84,574		343,504	
法人税等調整額		△17,639	1.5	21,070	105,645	41,948	1.8
中間(当期)純利益			2.1		84,599		1.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	389,928	322,078	1,350,746	△358	2,062,394	188,863	188,863	2,251,257
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			△38,034		△38,034			△38,034
中間純利益			226,175		226,175			226,175
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△33,850	△33,850	△33,850
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	188,141	-	188,141	△33,850	△33,850	154,290
平成18年9月30日残高(千円)	389,928	322,078	1,538,888	△358	2,250,535	155,012	155,012	2,405,547

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	389,928	322,078	1,625,700	△358	2,337,347	113,937	113,937	2,451,284
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△50,712		△50,712			△50,712
中間純利益			84,599		84,599			84,599
自己株式の取得				△107	△107			△107
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△23,039	△23,039	△23,039
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	33,887	△107	33,779	△23,039	△23,039	10,740
平成19年9月30日残高(千円)	389,928	322,078	1,659,587	△466	2,371,127	90,897	90,897	2,462,024

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	389,928	322,078	1,350,746	△358	2,062,394	188,863	188,863	2,251,257
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△38,034		△38,034			△38,034
当期純利益			312,987		312,987			312,987
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△74,926	△74,926	△74,926
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	274,953	-	274,953	△74,926	△74,926	200,027
平成19年3月31日残高(千円)	389,928	322,078	1,625,700	△358	2,337,347	113,937	113,937	2,451,284

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		387,329	190,244	698,439
減価償却費		37,758	35,393	75,496
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△2,576	△624	△3,356
賞与引当金の増減額(減少:△)		16,600	△7,329	11,581
退職給付引当金の増減額(減少:△)		17,702	17,603	42,480
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		12,989	△14,423	25,979
受取利息及び受取配当金		△4,526	△7,509	△9,032
支払利息		37,802	20,920	64,292
有形固定資産売却損益(益:△)		△23,218	—	28,137
売上債権の増減額(増加:△)		△461,225	439,239	△314,311
たな卸資産の増減額(増加:△)		△136,170	31,590	△85,987
仕入債務の増減額(減少:△)		1,306,883	△484,881	1,314,003
未払消費税等の増減額(減少:△)		9,198	△25,000	26,962
その他		67,534	61,849	△29,720
小計		1,266,082	257,074	1,844,965
利息及び配当金の受取額		4,443	6,930	8,726
利息の支払額		△37,776	△20,837	△64,200
法人税等の支払額		△108,223	△286,884	△163,306
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,124,526	△43,717	1,626,185
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△10,010	△27	△10,028
定期預金等の払戻による収入		48,000	—	48,000
有形・無形固定資産の取得による支出		△12,409	△126,219	△40,731
有形固定資産の売却による収入		29,091	—	368,024
投資有価証券の取得による支出		△51,553	△1,663	△52,877
投資有価証券の売却による収入		182	—	103,337
その他		△21,623	△38,641	△25,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,324	△166,552	390,216
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		32,000	—	—
長期借入れによる収入		150,000	140,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△513,327	△260,655	△1,133,602
社債の償還による支出		△200,000	△100,000	△300,000
配当金の支払額		△38,034	△50,712	△38,034
その他		—	△107	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△569,361	△271,475	△1,271,636
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△1	0
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		536,841	△481,747	744,765
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,825,543	3,570,309	2,825,543
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	3,362,385	3,088,561	3,570,309

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式 会社 内外テクノシステムズ株式 会社 上記のうち、内外テクノシ ステムズ株式会社は、当中間連結 会計期間において新たに設立し たため、連結の範囲に含めてお ります。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式 会社 内外テクノシステムズ株式 会社 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式 会社 内外テクノシステムズ株式 会社 上記のうち、内外テクノシ ステムズ株式会社は、当連結会計 年度において新たに設立したた め、連結の範囲に含めておりま す。 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。 (2) 持分法非適用会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用会社 同左 (2) 持分法非適用会社 同左	(1) 持分法適用会社 同左 (2) 持分法非適用会社 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決 算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中 間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決 算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵 品 移動平均法による原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備は除く)は定額法 ② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法 ③ 長期前払費用 定額法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵 品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) (ロ) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵 品 移動平均法による原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 —————</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 なお、金利スワップ契約は当連結会計年度内に満了しております。従いまして、連結決算日現在では、ヘッジ手段及びヘッジ対象とも消滅しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(へ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,405,547千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,451,284千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「未払法人税等」は11,924千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「賃貸原価」(当中間連結会計期間は117千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,924,419千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,718,182千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,687,712千円
※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
預金 277,922千円	預金 278,272千円	預金 278,055千円
建物 566,594千円	建物 378,697千円	建物 392,482千円
土地 1,327,585千円	土地 1,090,677千円	土地 1,090,677千円
投資有価証券 388,982千円	投資有価証券 246,722千円	投資有価証券 270,634千円
計 2,561,083千円	計 1,994,369千円	計 2,031,849千円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
支払手形及び買掛金 3,172,352千円	支払手形及び買掛金 2,553,096千円	支払手形及び買掛金 3,048,442千円
短期借入金 42,000千円	短期借入金 20,000千円	短期借入金 40,000千円
1年以内返済予定の 長期借入金 705,474千円	1年以内返済予定の 長期借入金 478,941千円	1年以内返済予定の 長期借入金 507,622千円
長期借入金 1,361,989千円	長期借入金 906,391千円	長期借入金 993,086千円
計 5,281,816千円	計 3,958,429千円	計 4,589,151千円
3 受取手形裏書譲渡高 66,976千円	3 受取手形裏書譲渡高 87,659千円	3 受取手形裏書譲渡高 55,181千円
※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 49,313千円	受取手形 40,688千円	受取手形 32,780千円
支払手形 533,093千円	支払手形 685,897千円	支払手形 557,416千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物、土地 23,218千円	—————	※1 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 2,139千円 土地 137,782千円 計 139,922千円
—————	—————	※2 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 43,631千円 機械装置及び運搬具 31千円 その他(器具備品) 758千円 土地 123,639千円 計 168,060千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,072,000	—	—	5,072,000
合計	5,072,000	—	—	5,072,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,034	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,072,000	—	—	5,072,000
合計	5,072,000	—	—	5,072,000
自己株式				
普通株式(注)	800	300	—	1,100
合計	800	300	—	1,100

(注) 普通株式の自己株式の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,712	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,072,000	—	—	5,072,000
合計	5,072,000	—	—	5,072,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,034	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,712	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,507,408千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △145,023千円 現金及び現金同等物 3,362,385千円	現金及び預金勘定 3,233,629千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △145,068千円 現金及び現金同等物 3,088,561千円	現金及び預金勘定 3,715,349千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △145,040千円 現金及び現金同等物 3,570,309千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,656,622	1,133,286	10,789,909	—	10,789,909
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,624	662,348	673,973	(673,973)	—
計	9,668,246	1,795,635	11,463,882	(673,973)	10,789,909
営業費用	9,435,538	1,662,235	11,097,774	(693,379)	10,404,395
営業利益	232,708	133,399	366,107	19,406	385,513

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,487,581	1,092,624	10,580,205	—	10,580,205
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,935	511,556	533,492	(533,492)	—
計	9,509,517	1,604,180	11,113,698	(533,492)	10,580,205
営業費用	9,306,159	1,635,099	10,941,258	(553,322)	10,387,935
営業利益	203,358	(30,918)	172,439	19,830	192,270

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,441,632	2,251,654	21,693,286	—	21,693,286
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,865	1,173,379	1,176,244	(1,176,244)	—
計	19,444,497	3,425,033	22,869,531	(1,176,244)	21,693,286
営業費用	18,920,497	3,282,984	22,203,482	(1,217,422)	20,986,060
営業利益	524,000	142,048	666,049	41,177	707,226

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している事業の性質を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業の内容
販売事業	電子機器・機械装置の販売
受託製造事業	電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3. 管理部門にかかる営業費用は、全額を事業区分ごとに賦課しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 474.35円 1株当たり中間純利益 金額 44.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 485.52円 1株当たり中間純利益 金額 16.68円 同左	1株当たり純資産額 483.37円 1株当たり当期純利益 金額 61.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	226,175	84,599	312,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	226,175	84,599	312,987
普通株式の期中平均株式数(株)	5,071,200	5,071,130	5,071,200

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>1. 本社移転</p> <p>平成18年10月13日開催の取締役会において、本社（現所在地：東京都世田谷区等々力六丁目10番11号）を移転することを決議し、定期賃貸借契約を締結いたしました。なお、連結子会社「内外エレクトロニクス株式会社」、 「内外テクノシステムズ株式会社」の本社所在地も下記所在地に変更となります。</p> <p>(1) 移転の理由</p> <p>本社老朽化等によるためであります。</p> <p>(2) 移転の内容</p> <p>所在地：東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号 サンタワーズセンタービル</p> <p>移転時期：平成18年12月中旬予定</p> <p>契約相手先：三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>契約締結日：平成18年10月13日</p> <p>損益に与える影響額：一般管理費及び特別損失と合わせて9,000千円の計上を見込んでおります。</p> <p>2. 固定資産の譲渡</p> <p>平成18年11月7日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>下記(2)譲渡資産の内容に記載の譲渡資産①は、将来的に有効活用が見込めないこと、同(2)の譲渡資産②は、今後本業との直接的なシナジー効果が見込めないことから、経営の合理化及び財務体質の一層の強化を図るためであります。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 譲渡資産の内容</p> <p>譲渡資産① (現当社及び連結子会社の 本社として使用)</p> <p>所在地 : 東京都世田谷区等々力六 丁目10番11号</p> <p>土地 : 186.73㎡ 建物 : 316.40㎡</p> <p>譲渡先 : 株式会社クラシス 譲渡価額 : 146,000千円 契約締結日 : 平成18年11月9日 引渡予定日 : 平成19年1月31日 損益への影響額 : 特別利益として 115,000千円の固定資産 売却益の計上を見込んで おります。</p> <p>譲渡資産② (共同住宅及び駐車場)</p> <p>所在地 : 宮城県仙台市太白区富沢 一丁目9番1号</p> <p>土地 : 1,245.48㎡ 建物 : 1,903.83㎡</p> <p>譲渡先 : 山田興産株式会社 譲渡価額 : 200,000千円 契約締結日 : 平成18年11月9日 引渡予定日 : 平成18年12月1日 損益への影響額 : 特別損失として 170,000千円の固定資産 売却損の計上を見込んで おります。</p>		

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、ストック・オプション等及び企業結合等については、該当事項はありません。

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	3,077,804		3,061,218		3,370,732	
2 受取手形	636,538		469,476		534,723	
3 売掛金	4,656,550		4,240,541		4,588,978	
4 たな卸資産	645,335		565,710		569,625	
5 その他	83,194		116,476		164,565	
貸倒引当金	△1,600		△1,200		△1,400	
流動資産合計		9,097,822		8,452,223		9,227,225
						85.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	372,922		218,601		227,727	
(2) 土地	667,300		430,392		430,392	
(3) その他	21,306		15,890		17,147	
有形固定資産計	1,061,529		664,885		675,268	
2 無形固定資産	17,619		17,058		18,087	
3 投資その他の資産	1,050,541		935,755		929,515	
貸倒引当金	△1,972		△1,124		△1,405	
投資その他の資産計	1,048,569		934,630		928,109	
固定資産合計		2,127,718		1,616,573		1,621,465
						14.9
資産合計		11,225,541		10,068,797		10,848,690
						100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	4,831,843		4,565,179		4,726,333	
2 買掛金	2,208,876		1,976,320		2,275,514	
3 短期借入金	32,000		—		40,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	409,380		192,610		215,994	
5 一年以内償還予定の 社債	200,000		160,000		200,000	
6 未払法人税等	105,588		81,654		206,412	
7 賞与引当金	58,000		52,600		51,500	
8 その他	93,354		93,721		99,686	
流動負債合計		7,939,042		7,122,086		7,815,441
II 固定負債						
1 社債	320,000		160,000		220,000	
2 長期借入金	587,890		237,300		327,000	
3 退職給付引当金	198,632		222,924		212,447	
4 役員退職慰労引当金	100,913		92,498		108,834	
5 その他	12,765		10,000		10,000	
固定負債合計		1,220,200		722,723		878,282
負債合計		9,159,243		7,844,809		8,693,723
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		389,928		389,928		389,928
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	322,078		322,078		322,078	
資本剰余金合計		322,078		322,078		322,078
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	24,538		24,538		24,538	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	670,000		670,000		670,000	
繰越利益剰余金	505,099		727,012		634,843	
利益剰余金合計		1,199,638		1,421,551		1,329,382
4 自己株式		△358		△466		△358
株主資本合計		1,911,285		2,133,090		2,041,029
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		155,012		90,897		113,937
評価・換算差額等合計		155,012		90,897		113,937
純資産合計		2,066,297		2,223,987		2,154,966
負債純資産合計		11,225,541		10,068,797		10,848,690

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		9,748,887	100.0		9,509,517	100.0		19,525,138	100.0
II 売上原価		8,783,223	90.1		8,575,004	90.2		17,532,106	89.8
売上総利益		965,664	9.9		934,512	9.8		1,993,031	10.2
III 販売費及び一般管理費		729,139	7.5		733,043	7.7		1,464,944	7.5
営業利益		236,525	2.4		201,469	2.1		528,086	2.7
IV 営業外収益		45,513	0.5		51,228	0.6		84,562	0.4
V 営業外費用		36,897	0.4		16,352	0.2		60,902	0.3
経常利益		245,141	2.5		236,345	2.5		551,746	2.8
VI 特別利益		23,218	0.2		—	—		195,286	1.0
VII 特別損失		—	—		—	—		185,335	0.9
税引前中間(当期) 純利益		268,360	2.7		236,345	2.5		561,697	2.9
法人税、住民税及び 事業税	101,983			82,076			239,328		
法人税等調整額	6,632	108,615	1.1	11,387	93,464	1.0	32,880	272,209	1.4
中間(当期)純利益		159,744	1.6		142,880	1.5		289,488	1.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	383,389	1,077,927	△358	1,789,575	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						△38,034	△38,034		△38,034	
中間純利益						159,744	159,744		159,744	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	121,710	121,710	-	121,710	
平成18年9月30日残高(千円)	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	505,099	1,199,638	△358	1,911,285	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	188,863	188,863	1,978,438
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△38,034
中間純利益			159,744
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△33,850	△33,850	△33,850
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△33,850	△33,850	87,859
平成18年9月30日残高(千円)	155,012	155,012	2,066,297

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	634,843	1,329,382	△358	2,041,029	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△50,712	△50,712		△50,712	
中間純利益						142,880	142,880		142,880	
自己株式の取得								△107	△107	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	92,168	92,168	△107	92,060	
平成19年9月30日残高(千円)	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	727,012	1,421,551	△466	2,133,090	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	113,937	113,937	2,154,966
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△50,712
中間純利益			142,880
自己株式の取得			△107
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△23,039	△23,039	△23,039
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△23,039	△23,039	69,020
平成19年9月30日残高(千円)	90,897	90,897	2,223,987

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	383,389	1,077,927	△358	1,789,575	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△38,034	△38,034		△38,034	
当期純利益						289,488	289,488		289,488	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	251,454	251,454	-	251,454	
平成19年3月31日残高(千円)	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	634,843	1,329,382	△358	2,041,029	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	188,863	188,863	1,978,438
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△38,034
当期純利益			289,488
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△74,926	△74,926	△74,926
事業年度中の変動額合計(千円)	△74,926	△74,926	176,528
平成19年3月31日残高(千円)	113,937	113,937	2,154,966

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。